

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

7 - 2004

カゲ落とす国際情勢 生誕地に戻る「平和の祭典」

吉 永 正 幸
(時事通信社運動部次長)



アテネ・オリンピックが近づいてきた。八月十三日から二十九日まで開催されるが、キーワードは「故郷へ戻る五輪」。百八年ぶりに生誕の地に戻る大会として注目されている。

消えない「不安」の声

アテネ五輪の開催が決まったのは一九七七年のIOC総会だった。当初、アテネは近代五輪百周年に当たる一九九六年の第二十六回大会の開催を狙っていたが、九〇年に東京で開かれたIOC総会で米国南部のアトランタにIOC委員による投票の最終決戦の末、五一票対三五票で敗れている。百周年五輪という記念イベントは逃したが、その七年後にローマ、パリを破って開催権を獲得し、雪辱を果たした格好である。

そして開催決定から七年、本番まで後三カ月を切っているが、まだ現地から聞こえてくる情報は不安のタネが多い。

アテネ大会は前回より三カ国増えて史上最多の二百二の国と地域が参加する。国連加盟国百九十より多い。参加国にはフセイン時代に資格を停止されていたイラク、タリバン時代に同じく資格停止だったアフガニスタンも含まれている。参加選手・役員は一万六千人、報道関係者が二万二千人、ボランティア四万五千人が関与する。入場券の販売枚数は五百三十万枚に上る。実施競技は二十八、種目は前回より一つ増の三百一。

EU加盟国のギリシャだが、EU内では途上国に入る。国土は日本の三分の一程度、人口は一千

百万人。アテネは周辺も含め三百万人程度。百八年前の第一回大会は参加国が十四、実施十四競技、四十三種目。参加選手二百四十五人だったが、今回と当時ではすべてに規模が違っているのだから小国ギリシャの苦勞も分かる。

土壇場の結束力と集中心力が頼み

不安材料として第一に挙げられるのが、施設建設の遅延である。昨年末までは会場予定地にさら地が目立ち、IOCが何度も警告を発している。

ギリシャではこの三月に総選挙があり、カラマンリス党首率いる中道右派の新民主主義党が、左派与党だった全ギリシャ社会主義運動を破り、十一年ぶりに政権交代した。政治の季節がようやく終わったということでも五輪準備も尻に火が付いたのか、今月に入って大会のシンボリック存在となっている五輪スタジアムの大屋根の設置が始まった。土壇場になれば、抜群の結束力と集中心力を発揮するのがギリシャ人気質だそう、何とか開幕までに間に合うのかどうか。百八年前のオリンピックでもメイン会場となったパナシナイコ競技場の観客席の大理石が間に合わず、一部は木製ベンチに白いペンキを塗ってしのいだという。今回も同様の風景があちこちで見られるかもしれない。

「9・11」後初めての夏五輪

また、イラク戦争後の状況悪化も懸念されている。ギリシャは地理的にも東にキプロス問題で対立しているイスラム国のトルコ、南には地中海を隔ててイスラエル、パレスチナがある。

国内ではテロに対する警戒感はいわゆる9・11後、最初の夏の世界の国が集まるオリンピックとなると、やはり話は別。アテネはいわゆる9・11後、最初の夏のオリンピックで、アルカイダのような国際テロ組織には格好の標的になると思われる。今回ギリシャ政府は五輪警備にシドニー大会の倍額に当たる六億五千万^円(約八百五十億^円)の当初予算を組んでいる。アテネ五輪の運営予算は十九億六千二百万^円(二千五百億^円)だから、警備に掛ける金額の大きさが分かる。動員する警察、軍関係者は四万五千人。NATO(北大西洋条約機構)の協力も取り付け、米英など七カ国の情報機関とも連携して、テロ組織の入国を水際で阻止することに躍起となっている。

国際政治に振り回される

五輪は過去にもその時々国際情勢に翻弄^{ほんろう}されている。

七二年のミュンヘン五輪ではパレスチナ・ゲリラが選手村のイスラエル選手団を襲撃し、選手、コーチ十一人が犠牲になる悲劇が起きている。聖火リレーが初めて実施された三六年のベルリン五輪は、ヒトラーの宣伝に利用されたことで知られている。八〇年のモスクワ大会と八四年のロサンゼルス大会は、ソ連のアフガン侵攻をめぐる東西両陣営のボイコット合戦で片肺五輪と呼ばれた。IOCのオリンピック憲章は「オリンピックを通じて平和でより良い世界を築くことに貢献する」とうたっているが、五輪が平和の祭典を強調すれ

ばするほど、現実との乖離^{かいり}が指摘されてきた。

五輪では九四年のリレハンメル冬季大会から毎回、開催前年の国連総会でオリンピック停戦決議というものが採択されている。古代五輪時代に争いを中断して参加したという伝統に倣って、五輪期間とその前後一週間は戦闘行為をやめよう、IOCが呼び掛けているものだ。だが、過去にもボスニアやアフガンなど各地の紛争はやんでおらず、今回もその効力が発揮されるのかは疑問い。

そうした政治的外圧からの独立を図るため、IOCは民間資金に頼る商業主義を進めてきた。その転機となったのは八四年のロサンゼルス大会だった。古代五輪時代にも選手の参加を支援するパトロンはいたし、第一回アテネ大会のパナシナイコ競技場の再建費用の大半はギリシャ人実業家のアペロフという人が提供しているが、そういった資金的援助はあくまで個人的、脇役的な存在で、商業主義は前面に出てきていなかった。

影響力強める「商業主義」

八四年大会は、十二億^{ドル}の大赤字となった七六年のモントリオール大会のあおりを受け、開催地に立候補したのはロス一都市だけ。しかも、ロスは公的資金を得られなかったことから、組織委員会会長となった実業家のピーター・ユベロスが資金調達のために新機軸を打ち出した。有名な五色の五輪マークを商品化し、独占的に利用できる権利を企業に与えるやり方で、一業種一社の限定ス

ポンサーを募集して三十四社、計一億五千七百二十万^{ドル}の資金を集めたのである。テレビ放映権交渉でも米ABCテレビと二億二千五百六十万^{ドル}で契約、放映権料は総額で八〇年のモスクワ五輪の三倍近い二億八千七百万^{ドル}になった。果ては、聖火リレーを有料で走らせるというアイディアまで実行。大会収支は黒字となって、五輪は「金のなる木」という新たなイメージが生まれた。

当時、ボイコット合戦など政治に翻弄されていたIOCのサマランチ前会長はこれに着目し、金稼ぎの主導権を握り、スポンサー集めやテレビ放映権交渉を自ら進めるようになった。IOCのスポンサーであるトップ(ジ・オリンピックパートナー)の国際企業の契約料は四年契約で五千万^{ドル}(五十五億^円)に上り、アテネ大会は十一社集まっている。日本の企業は松下電器一社、アメリカは七社と大半を占める。さらに、スポンサー料にも増してうなぎ上りに急騰しているのがテレビ放映権料。大半はアメリカのNBCが払っているが、NHKと民放がジャパンコンソーシアムという連合体を作って放映権を買っている日本も、シドニー時から二千万^{ドル}増の一億五千五百万^{ドル}を支払っている。

そんな高額でも五輪は魅力ある商品なのだろう。NBCテレビは既に二〇一〇年のバンクーバー冬季五輪、まだ開催地が決まっていない二〇一二年の夏季五輪の放映権と二大会分合わせて二十二億百万^{ドル}で一括契約しているほどである。

競技の取捨選択で攻防

これだけ商業主義に走ると、影響力も排除できなくなっている。アテネでは、将来のオリンピックで実施する競技の取捨選択するため、各競技の人気度も調べるようになっていくが、その際のデーターの一つとなるのがテレビ視聴率。野球は北・中米や日本を含めた極東ぐらしか普及していないので、全世界的な視聴率を取るのには難しい。将来五輪競技から外されるのではないかと危惧されており、野球界は存続に懸命だ。幸い次の北京五輪までは残ることになったが、その時に大リーグの選手が参加しないとすると、次はなくなるんじゃないかというもっぱらの話だ。

商業主義を進めていく過程で、IOCは五輪を売れる商品にするため改革を続けてきた。サマランチ前会長時代に、オリンピックは世界最高の選手がそろった舞台であると標榜し、アマチュアリズムを破棄、プロ選手に門戸を開いた。九二年のバルセロナ五輪でNBAのドリフトチームが登場したのは象徴的な出来事だった。

テレビ受けするためにビーチバレーとかトライアスロンといった新しい競技も次々に採用した。バレーボールはサーブ権を取らないと点が入らないサイドアウト制だったが、これでは試合がいつ終わるか分からない。テレビ中継をしやすいうようにサーブ権に関係なく点が入るラリーポイント制に変更した。テレビ受けを狙って既存の各競技も生き残りを賭けているのが現状だ。

一方、五輪入りを目指している競技は目白押しで、日本の相撲をはじめボウリング、ゴルフ、ラグビー、武術太極拳、果てはダンススポーツなどが順番待ちをしている状況だ。サマランチ前会長の後、二〇〇一年に就任したベルギー人外科医のジャック・ロゲIOC会長はオリンピックの肥大化防止を改革の柱に掲げているので、既存スポーツと新興スポーツとのせめぎ合いはしばらく続くのではないかと思われる。

高まるメダルへの期待

日本選手の代表選考では、女子マラソンの高橋尚子選手の落選が関心を集めた。シドニー五輪で日本女子陸上史上初の金メダルを取り、マラソンの日本記録も持っているスターが代表落ちしたということでは衝撃的なニュースになった。

選考会二位の成績から見れば高橋選手は落ちた当然なのだが、陸連が作った選考基準に「本番でメダルを狙える選手」と、ある意味で実績も考慮するということが入っていたことで、高橋選手はその文言を信じて朗報を待っていた。これまでも日本のマラソンではバルセロナ、アトランタの有森選手ら選考会の結果より実績で選ばれた選手がメダルを取った経緯がある。だが、日本陸連の選考会議で高橋選手を強く代表に推薦したのは小掛照二副会長だけで、同調者は一人もいなかった。

今回の選考が公正かどうかは疑問が残るところだ。昨年十一月の東京国際女子マラソンは高橋選手が出たことで日本の他の有力選手が出場を回避

した。直接対決で決めたわけではない。本来なら米国のように一発勝負で上位三人を選ぶ方がすっきりする。ただ、国内のマラソン事情というものがあって、主要マラソンは新聞社、テレビ局が日本陸連に協賛金を払って共催している。仮に五輪選考レースを一発勝負でやると決め、自社の主催レースが外れた場合、有力選手は誰も出てこなくなる。そういう風土もあってマスコミも一概に陸連の選考を批判できない面がある。

日本チームが前回のシドニー以上に期待されていることは確かだ。日本選手団の規模は役員を合わせて五百人を超える勢い。特に今回は団体球技が元気で、プロ集団で出場する野球や女子ソフトボール、男女サッカーク、女子バスケット、女子ホッケー、女子バレーと七つのチームが出場する。団体球技では日本の五輪参加史上最多になる。

個人種目でも柔道女子の谷亮子、十五歳で出場する卓球の福原愛選手、四階級金メダル独占を期待されている新種目の女子レスリング、競泳平泳ぎの北島康介選手、陸上ハンマー投げの室伏広治選手ら話題は事欠かない。御家芸の柔道は昨年の世界選手権で男女合わせて六階級を制しているが、五輪は無差別級がないため四、五個ぐらいが金メダル目標となる。前回のシドニーで日本は金が五、銀が八、銅五の計十八個だったが、それを上回るのには難しくはないと思われる。(本稿は五月二十七日、同盟クラブで行われた講演から一部を要約した)

増大する加盟国間格差と異質性 25カ国に拡大した欧州連合

秋山 民雄

(共同通信社元論説委員長)

欧州連合(EU)の加盟国が一举に十カ国増えて二十五カ国になった。新たに加わったのは中欧諸国(ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、スロベニア)とバルト三国(リトアニア、ラトビア、エストニア)、それに地中海の二つの島国(キプロス、マルタ)である。一九五一年に欧州石炭鉄鋼共同体(ECSG)が六カ国で発足してから半世紀余りで人口四億五千万人の巨大な組織に成長したのだ。

今回の拡大で旧社会主義圏諸国の加盟が初めて実現し、東の境界の一部はロシアと接するところまで進んだ。長く続いた冷戦時代に「鉄のカーテン」で引き離されていた東西欧州が再び一体となった。欧州各国では「拡大ではない。欧州の再統一だ」という声が聞こえる。EUは歴史的な新段階を迎えたと言える。

その一方で、加盟国間の経済格差、国力格差が広がったことが目立つ。国家連合組織としては内部の異質性が増大したことも目に付く。これまでの十五カ国でもEUはさまざまな意見の相違から曲折を重ね、苦しみながら前進を続けてきた。二十五カ国となれば、その運営がさらに難しくなる

のは言うまでもないだろう。「大欧州建設」という壮大な夢は、特に新たに加わった十カ国の人々に大きな希望を与えているが、現実には厳しい課題が山積している。

トルコ加盟交渉は年末に決定

ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクが設立したECSGはその後、欧州経済共同体(EEC)、欧州共同体(EC)を経て九二年のマーストリヒト条約でEUへと発展を遂げた。原加盟六カ国は「固い中核」と呼ばれ、今も欧州統合推進の原動力である。

拡大の次の段階は二〇〇七年に予定されているルーマニア、ブルガリアの加盟である。クロアチアの加盟も同時に認められる可能性が高い。その後に残るバルカン諸国の加盟が実現すれば、拡大は完成することになる。問題は今年末に加盟交渉開始時期が決まる予定のトルコである。

トルコは加盟を熱望し、そのために国内の改革を進めてきたが、人権保護の面などで改革が十分だという反対論がある。それ以上に障害になっ

ているのが、「トルコが加わったらEUでなくなる」(ジスカルデスタン元フランス大統領)というむしろ感情的な反発である。

「キリスト教国クラブ」という性格もあるEUに、イスラム教徒が国民の九九%を占めるトルコが加われば、摩擦が生じるのは避けられないだろう。逆に加盟を拒否すれば、国内にイスラム教徒の移民労働者を抱えるドイツ、フランスなどに悪影響が出る。周辺のアフリカや中東のイスラム諸国との関係が悪化する恐れがある。どちらにしてもEUにとって難しい選択である。

キプロスはトルコ系の北キプロスとの統一を拒否し、分裂国家のまま加盟した。北キプロスは国民投票で統一に賛成の意思表示をしたのに取り残された。EU側には不快感が残っており、これがトルコ加盟問題に影響を与えるかもしれない。

GDP合計額は5%増えるだけ

今回の拡大は大きな不均衡をもたらすものもある。十カ国の新規加盟は国の数では六六・七%の増加だが、増加する面積は十カ国合わせてもフランスと英国の二カ国分にも及ばない。人口は二〇%増えるだけだ。マルタの人口三十九万人は最大のドイツに比べると二百分の一以下である。新加盟十カ国のうち七カ国は人口一千万人未満だ。国内総生産(GDP)は十カ国の合計額が旧加盟国中で六位のオランダ並みである。GDP合計

額は五%ほどしか増えない。一人当たりGDPでは旧加盟国で最高のルクセンブルクとラトビア、リトアニアとでは十倍以上の大差がある。

こうした国力、経済力格差の拡大に加えて、新加盟国間の格差も大きい。人口ではポーランドが新加盟国全体の半分以上を占める(それでも二十五カ国中では六位)。GDPは合計額の五〇%近くがポーランドだ。そのためにこの国は新加盟国代表を自認しているようにみえる。

ポーランドはラムズフェルド米国防長官の言う「新しい欧州」の代表のような形でイラク戦争に参加し、戦争に反対したフランス、ドイツとの間にあつれきが生じた。EU憲法問題などでも、加盟前から主張を譲らない強い姿勢を示し続けている。イラク戦争の行き詰まりとともに、内外からの風当たりが強くなっているが、その姿勢に大きな変化はない。

追い付くのに60年?

そのポーランドが十五カ国の水準に追い付くのに、実に六十年もかかるという英エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの予測がある。経済成長率をポーランドが平均三・八%、十五カ国が同二%と想定した試算の結果である。それほど格差は大きく、インフラ整備や構造改革、意識改革に時間が必要だということである。

ドイツの統一が実現したのは十四年前だが、旧

東ドイツ地域は政府の手厚い保護を受けながら、いまだに経済的には後進地域のままである。同じ民族の場合でもこれが現実であることを考えると、新加盟の旧社会主義諸国が追い付くまでには、やはり数十年単位の時間が必要なかもしれない。

旧社会主義圏諸国が旧ソ連の支配下で過ごしたほぼ半世紀の間、旧加盟国の方は平和と繁栄の統合欧州を建設するという壮大な夢の実現を目指してきた。異なる政治、経済体制の下で過ごしてきた歳月を考えれば、新加盟国がEUの直面する問題で共通の認識、発想、行動を持てるようになるまでには相当の時間がかかるのは当然だろう。

その一方で、経済発展が遅れている分だけ潜在的な成長の余地は大きく、高い成長率が続くと思われる側面がある。新たな域内市場の出現は、安価な労働力とともに、旧加盟国の企業にとって魅力である。賃金水準は旧加盟国の半分以上と言われている。

移民労働者の制限認める

社会問題として考えると、そのために低賃金国への企業や工場の移転による産業の空洞化、低賃金国からの移民労働者の大量流入による失業の増大、あるいは治安の悪化という状況が生まれる恐れがある。

過去の拡大の際も同様の事態が懸念されたが、

特別の措置はとられなかった。今回は各国政府がその不安を強く主張したため、EUの原則を曲げる形で期間を限定した移民受け入れ制限措置を認めることになった。

よりよい収入の職を求めてヒトが域内を移動する自由は、カネ、モノ、サービスの移動の自由とともに、単一市場を構成原理である「四つの移動の自由」の一つだ。その原則も現実の前には抑え込まれてしまった。

加盟国が増えたことで、EU委員会は大幅に増額した予算案を提案したが、大口拠出国のドイツやフランスなどは反対し、伸び率を抑えるよう求めた。自国経済の不振やユーロのために財政規律を求められているという事情が背景にあるが、このために新加盟国の経済発展に対する援助(構造基金)の額が抑制されることになりそうだ。アイランドやギリシャなどが新加盟した時に受けた恩恵が今回は薄められることになる。

新加盟国は当然のことながら経済発展のために次の段階としてユーロへの参加を目指している。それぞれに事情は異なるものの、二〇〇七年を目標としている国が多いようだ。

現在、ユーロに加わっているのは十二カ国で、英国などは参加していない、域内で国境検問を廃止するシェンゲン協定にも全加盟国が参加しているわけではない。

新加盟に伴う格差、異質性の増大という現実を考慮して、この二つを例に挙げて、多様性を認

めた欧州統合の道を考えるべきだという声が統合推進派の間からも聞こえ始めている。賛否の論議は激しいが、参加できる能力と意志を持つ国だけが加わる複数の機構を重ね合わせた多重構造という傾向が強まるのは避けられないだろう。

安全保障感覚にずれ

新加盟国のうちキプロス、マルタ以外の旧社会主義国は北大西洋条約機構(NATO)加盟国でもある。ロシアの脅威を身近に感じるこうした諸国は安全保障をNATOの中核である米国に頼ろうとする意識が強いようだ。欧州諸国と米国では軍事力に大差があるが、EUは緊急対応部隊の創設などで安保への取り組みを強化している。この点の感覚では新旧加盟国との間にずれがあるように感じられる。

NATOの拡大はロシアにとっては脅威である。EUの拡大でもロシアは孤立感を抱くだろうが、経済面ではプラスになる点もある。ロシア国内のナシヨナリズムからの反発はあるにしても、EUとロシアとの関係はむしろ深まる方向に進むのではないだろうか。

拡大と前後して、EU主要国の立場や相互の関係に変化が生じてきた。三月のスペイン総選挙は直前の列車爆破テロ事件の影響で、予想外の政権交代が実現した。中道左派のサパテロ新政権は公約だったイラクからの撤兵を実行し、EU重視の

姿勢を鮮明にした。

スペインの欧州回帰は、イラク戦争をめぐる孤立感を深めていたフランス、ドイツを力付け、イラクに派兵している英国、イタリア、ポーランドなど有志連合側に衝撃を与えた。ポーランドのクワシニエフスキ大統領の口から「大量破壊兵器に関する情報でだまされた」と米国に対するばやきが漏れたのはこのころである。

ブレア英首相は二月にベルリンでドイツのシュレーダー首相、フランスのシラク大統領と会談した。この三首脳会談は拡大後の二十五カ国体制のEUで三国が主導権を確保するための協議だったのではないかという見方が当時は強く、小国から警戒の声が出ていた。これまで欧州統合を推進してきたフランス、ドイツの指導力はこのころ低下しており、三国で主導権を握るといふ構想はどちらにとっても望ましいものではなかった。

ところが英国はその後、EU憲法問題で姿勢をむしろ硬化させた。ブレア首相はEU憲法の批准を国民投票に委ねるといふ方針を発表した。反EU政党が支持率を伸ばしていることからもうかがえるように、英国の世論はEU反対が強く、国民投票になれば否決されるのはほぼ確実といつてよい。憲法の発効には二十五カ国の批准が必要なので、これは事実上の憲法拒否宣言とも受け取れる。ドイツ、フランスは激しく反発し、「英国をEUに引き留めるための代償には限界がある」と警告する声まで出ている。

ブレア首相の言動が揺れているのは、イラク戦争での対米全面協力が災いして支持率が低迷しているためだ。だが、ブレア退陣となった場合は後継政権がどうなっても英国の対EU姿勢がさらに冷たくなるのは確実なだけに、統合推進派諸国の方も微妙なところである(締め切り日との関係で憲法に関する論議には触れないことにする)。

嫌悪感に近い対米感情

イラク戦争はEU諸国の足並みを乱し、その乱れはなお続いている。政府レベルの足並みの乱れ一方で、市民レベルではブッシュ政権の米国に対する反感がさらに高まった。イラク人拘束者に対する虐待が明るみに出たことで、反感よりも嫌悪感に近い感情になったように感じられる。

フランスの『ルモンド』紙はイラク人虐待についてジャンマリー・コロンバニ社長の署名入り社説を掲載し、ブッシュ政権のイラク戦争のやり方は「道義的失敗であるだけでなく、政治的、戦略的失敗だ」と強く非難し、「ブッシュ大統領の退陣、ジョン・ケリー候補の勝利を期待しよう」とまで述べている。

イラク戦争の行き詰まりで米国の態度にはやや協調的な傾向が見えているが、市民レベルでの反米感情は変わりそうにない。ブッシュ政権の一国主義的な行動が続く限り、米国と欧州を隔てる距離が縮まることはないだろう。



ドイツ高級紙にもタブロイド版

『ウェルト』がテスト刊行

二〇〇三年秋、イギリスの『インデペンデント』と『タイムズ』が本紙と並行発行して注目されたタブロイド版高級紙が、ドイツにも出現した。

ドイツ最大の新聞コンツェルン「アクセル・シユプリンガー」の旗艦『ウェルト』のタブロイド版に当たる『ウェルト・コンパクト』がそれで、五月二十四日、ベルリンに登場した。八週間の期間付きテスト刊行だが、ドイツの高級全国紙で初のタブロイド新聞として、三十二頁建て、一部五〇頁で月曜から金曜まで発行される。

最初デュッセルドルフと発表したテスト地域をベルリンに変えたのは、『ウェルト』のジャン・エリック・ペーター編集長によると「ベルリンはドイツで最も新聞の密度が高いばかりでなく、新聞を読まない者も特別に多い。ここで成功すれば最大の公示効果がある」からである。

『ウェルト・コンパクト』の大きな特徴は、ブロードシート版『ウェルト』と同じ内容のミニ版ではなく、独自の内容を盛りこんだ別個の新聞として発刊された点にある。

『ウェルト』自身が「試験的に小さな妹をもつことになった」との言葉で登場を予告したよう

に、『ウェルト・コンパクト』は『ウェルト』の代替物になるものではない。それは『ウェルト』のコンパクトな補完物の役割を果たすものだ、とペーター編集長は言う。

イギリスの高級紙が発行したタブロイド版は、大判の本紙と同じ内容を持つ縮刷版であった。それに対し『ウェルト・コンパクト』はシユプリンガー・コンツェルンにとって、『ウェルト』と『ベルリナー・モルゲンポスト』に続くベルリンで第三の新聞である。これら三紙はすべてペーター編集長の管轄下に置かれるが、それぞれ異なる特徴を持っている。

『ウェルト』は分析、考察、背景説明に重点を置き、『モルゲンポスト』は地域ニュースに力量を発揮するのに対し、『ウェルト・コンパクト』は何よりも最新のニュースを重視する。編集の締め切りを真夜中過ぎまで延ばして、すべての株式取引の終値やスポーツの最終結果などを入れることにより、ドイツで最もニュースの早い高級紙になることができる。そのため、もっぱら街頭での一部売りに徹するという。従って『ウェルト・コンパクト』がいかに成功しても、大判の『ウェルト』が消滅するようなことはない(『インデペンデント』は五月中旬にタブロイドに一本化された)。

『ウェルト・コンパクト』が読者に狙うのは若い世代である。「この新聞は特に、これまで規則的に新聞を手にしたことのない若い読者を対象にしている。〇・五頁で、政治、経済、文化、スポ

ーツという伝統的なニュース分野をすべてそろえた紙面を手に入れることができる。さらに重要な地域ニュースを収める別個のスペースも備えている」と、ペーター編集長は語る。

「われわれは『ウェルト・コンパクト』の導入によって、タブロイドの高級全国紙がドイツの新聞市場で新しい目標となることができるかどうかを探求したい。この新聞の独自の紙面様式と質の高さとは矛盾しないと信じている」と、シユプリンガー・コンツェルンのベルリン新聞グループのヨーゼフ・プロプスト支配人は述べる。

ところでブロードシート新聞のタブロイド化はイギリスだけの現象ではない。全ヨーロッパにタブロイド化の波が広がっている。アイルランドではダブリンの『アイリッシュ・インデペンデント』が二月中旬にタブロイドに衣替えした。ベルギーではアントワープの『ハゼット・ファン・アグールト』が三月末にタブロイド化した。オランダでは全国紙『パロール』が三月末にタブロイドに変わった。他にノルウェーの『アフテンポステン』、スイスの『ブリック』と『バスター・ツァイトウング』もタブロイド化を検討中だという。

『ウェルト・コンパクト』は、単なるブロードシートからの移行とは異なる独自のタブロイド高級紙として、どのような展開を遂げることができるのか。今後を注目したい。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

軌道修正続く地上デジタル放送 英、アナログ停波視野に

上原伸元

(財団法人 国際通信経済研究所)

昨年末、東京、大阪、名古屋の三大都市圏で、地上デジタル放送がスタートした。二〇〇六年には地上デジタル放送は全国で実施され、一年には完全にデジタル放送に移行し、私たちが視聴しているアナログ・テレビ放送は完全に停止される予定である。

しかし、日本に先行して地上デジタル放送を開始した諸外国においては、その成功の是非はともかく、当初の見通しとは異なる現状に軌道修正を余儀なくされながら地上波のデジタル化を進めており、その道のりは決して平坦なものではない。

デジタル放送のトップランナー

地上デジタル放送の先進国として、まず最初に挙げられるのが英国である。英国は米国よりも二カ月早い九八年九月に、公共放送のBBCが世界初の地上デジタル放送を開始した。

さらに同年十一月には商業放送のON Digital (後のITV Digital) が放送を開始し、公共放送、商業放送ともに地上デジタル放送サービスがすべて出そろったことになった。

また、地上波以外では、衛星放送のBSKYBが同年十月に、ケーブルテレビは、主要事業者の

nter (旧C&W) が九九年七月に、Television が同年十月にそれぞれデジタル・サービスを開始している。このように英国では、地上波のデジタル化と歩を合わせた形で、各事業者が放送サービスのデジタル化を進めていった。

英国政府も、こうした各メディアのデジタル化を積極的に支援し、地上デジタル放送の普及を進める上で、地上波のみならず、衛星放送やケーブルテレビ、さらにはADSLによる番組配信も含めた全デジタル・プラットフォームを利用した普及、促進を宣言している。

ITV Digitalの破綻

しかし、当初は順調に進むかに見えた英国の地上デジタル放送普及計画は予想もしなかった形で挫折を経験することになる。BBCと並んで地上デジタル放送をけん引してきたITV Digitalが〇二年五月に経営破綻し、サービスを停止したのである。同社が破綻した原因としては、高騰したサッカー等のスポーツ番組放映権の支払い負担の増大や、競争事業者である衛星放送のBSKYBとの加入者獲得競争に敗れた点などが指摘されている。

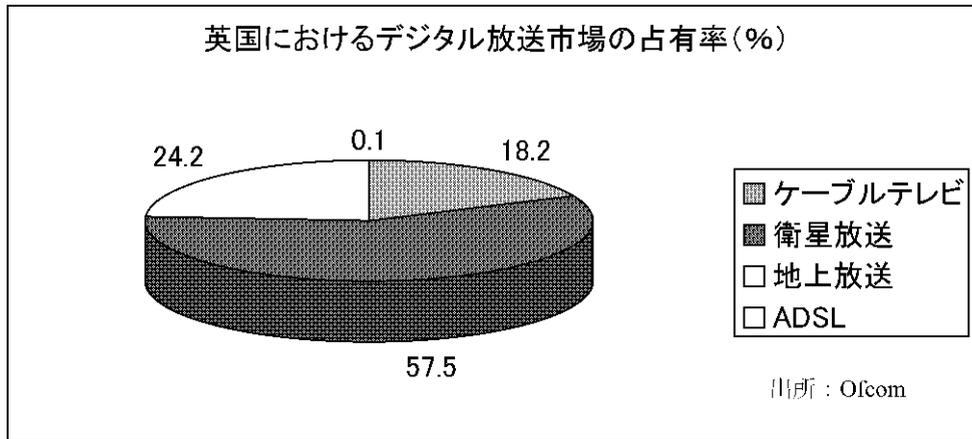
なお、同社は商業放送テレビグループの二大大手であるカールトンとグラナダのコンソーシアムだが、同社の破綻により両グループは地上デジタル放送サービスのイニシアチブを完全に失うことになった。また、同社の破綻は地上デジタル放送における有料放送というビジネスモデルの困難さも併せて証明することになったのである。

その後、商業放送分野の規制監督を行う独立テレビジョン委員会 (Independent Television Commission: ITC) は、改めて免許の公募を行い、その結果、新たにBBC、Crown Castle、BSKYBのコンソーシアムが免許を取得し、Freeviewのブランド名で〇二年十月よりサービスを開始した。

ITV Digitalと異なり、Freeviewは、その名の通り、広告収入を事業基盤とする無料放送であり、英国の地上デジタル放送の普及は当初の有料放送から無料放送に転換することになったのである。

ITV Digitalの破綻により、順調な普及が危ぶまれた地上デジタル放送だが、幸いにも、Freeviewは順調に視聴者数 (STB販売台数) を伸ばし、〇四年初めには三百万世帯に普及するまでに成長している。

一方、衛星放送のBSKYBは、デジタル・サービス開始から三年後の二〇〇一年九月にアナログ放送を停止し、アナログからデジタルへの移行を完了した。その他、ケーブルテレビもデジタ



ル・サービスの提供地域を順調に拡大している。英国政府発表によると、〇三年末現在、地上波のみならず、衛星放送やケーブルテレビを含めたデジタル放送の世帯普及率は五〇・二％に達し、ITV Digitalの破壊という波乱があったにせよ、英国における放送メディアのデジタル化は着実に進んでいると言えよう。

アナログ停止後の周波数利用

そうなると、次に関心を集めるのが既存のアナログ・テレビ放送の停止と、空き周波数の後利用の行方である。

ちなみに、アナログ放送の停止の時期については、九九年九月に、スミス文化・メディア・スポーツ大臣が、デジタル放送の世帯普及率が九五％に達していることを条件に、〇六年から一〇年にかけて地域ごとにアナログ放送の停止を行うことを発表しており、空き周波数の後利用計画については、英国政府の「デジタルテレビジョン行動計画 (Digital Television Action Plan)」に基づき、今年秋に発表される予定である。

地上デジタル放送の開始当初、空き周波数は双方向マルチメディア・サービスや、移動体向け放送といった従来の放送サービスとは異なるサービスへの利用が有力視されていたが、当初の予想とは裏腹に、現在では少なくとも一部の帯域については、地上デジタル放送のカパレッジ拡大のために割り当てられることが有力視されている。

こうした認識の背景には、地上波によるカパレ

ッジの重要性が改めて見直された点大きい。複数のテレビを所有する世帯が一般的な英国の現状において、すべてのテレビに衛星放送やケーブルテレビのSTBを設置するのは、各世帯にとって大きな負担である。

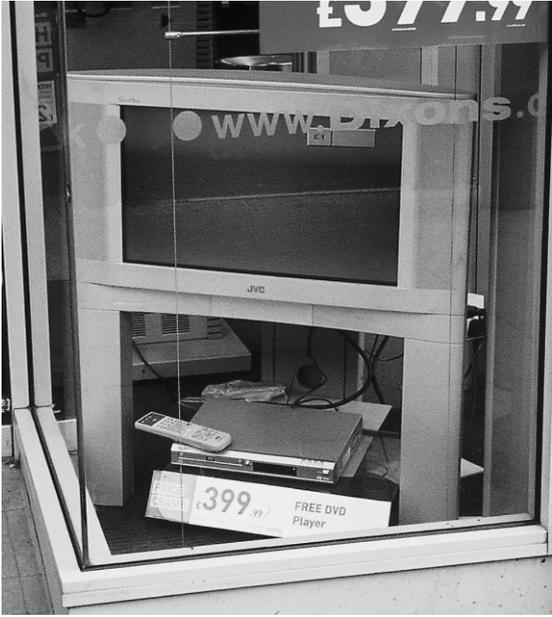
また、欧州の衛星放送事業者の多くが利用しているアストラ衛星は、英国の一部地域をカバーできないこともあり、これらのサービスが、常に地上波の代替手段となり得るわけではない点が明らかになってきた。

こうした現状を踏まえ、五つのアナログ全国放送ネットワークが使用している既存の周波数帯域の内、少なくとも二つは地上デジタル放送のカパレッジ拡大のために割り当てられる可能性が高いとみられている。

また、米国や日本と異なり、これまで欧州では目立った動きが見られなかったHDTV（高画質放送）もフラット画面の大型テレビや、DVDなどのデジタル家電の普及を契機に、近年、注目が高まっており、SDTV（標準放送）以上に帯域幅を必要とするHDTV用に空き周波数の一部が割り当てられる可能性もでてきた。放送開始から五年半を迎え、地上デジタル放送をめぐる今後の焦点はアナログ放送停波後の空き周波数の利用に移ってきているといえよう。

欧州の周波数利用調整

このように英国では、既にアナログ放送の停止後を見据えた議論が開始されているが、それらを



家電量販店に展示されているフラット大画面テレビ
(ロンドン市内)

検討する上で無視することができないのが、欧州全体における周波数の利用動向である。

欧州は多くの国々が互いに国境を接してひしめき合っており、周波数利用政策を検討する上では近隣諸国との調整が非常に重要である。

現在、欧州のテレビ放送に関する周波数利用の枠組みは、四十年前のITU地域無線通信会議(ITU Regional Radiocommunications Conference) によって規定された「一九六一年ストックホルム・プラン(Stockholm Plan 1961)」が基本となっている。欧州各国は、「一九六一年ストックホルムプラン」に基づいて、テレビ放送に関する周波数政策を実施しており、各国によって

周波数利用政策が極端に異なるというのではない。ただし、地上デジタル放送に関しては、当初想定されていなかったサービスだけに、地上デジタル放送を導入している各国は、「一九六一年ストックホルム・プラン」を基本にしつつも、新たに「一九九七年チェスター協定(Chester Agree-ment 1997)」という多国間協定を締結し、近隣諸国との間で周波数利用に関する調整を行っている。しかし、「一九九七年チェスター協定」はあくまで「一九六一年ストックホルムプラン」の中で構築した奥屋根であり、暫定的な措置であることは否めない。

そのため、欧州各国は現行のアナログ放送中心の周波数利用政策の見直しを現在、進めており、地上デジタル放送の本格的な導入に備えた新たな枠組みを検討している。いわば、アナログの世界からデジタルの世界への大転換が周波数利用の領域でも進みつつあるのである。

二〇〇四年五月から欧州において開始されるITU地域無線通信会議は、まさにそのための検討会議であり、五月から開始される第一セッションにおいて技術関連の議題を検討し、〇五年以降に予定されている第二セッションにおいて、周波数利用政策について検討する予定である。

同会議の準備は、欧州の域内国際機

関である欧州郵便電気通信主管庁会議(European Conference of Postal and Telecommunications Administrations: CEPT) が担当しており、その中の常任事務局である欧州無線通信局(Europe Radio Communications Office: ERO) が実質的な事務作業を行っている。

EROは二〇〇二年一月に発表した報告書『ストックホルム協定の見直しに関する初検討(Initial Ideas Concerning the Revision of the Stockholm (1961) Agreement)』において、デジタル化後の周波数利用について、現行のアナログ放送の保護を重視する穏健な政策から、デジタルへの完全移行を想定した急進的な政策まで、幾つかのシナリオが想定されることを指摘しているが、実際にどのような政策が採用されるかは、二〇〇五年以降に開催されるITU地域無線通信会議の第二セッションに委ねられる予定である。

このような状況の中、英国は地上デジタル放送のトップランナーとして、デジタル化後の周波数利用の問題についても、欧州の中でも最初に取り組み国となることは間違いない。

先述したように、当初の想定とは裏腹に地上波によるカバレッジの重要性が見直される中、今年秋に英国政府がどのような周波数利用政策を発表するかは非常に興味深いトピックと言えよう。

さらには、HDTVの評価の高まりなど急激なメディア環境の変化の中で、英国の地上デジタル放送の今後の行方も合わせて注目していきたい。



問題化する中国の「低俗」報道

大衆紙、読者獲得で紙面模索

販売競争が厳しくなりつつある中国の新聞界では、エロチックな記事やスターのゴシップなど「低俗」報道が問題化している。都市報や生活文化新聞と分類される大衆紙が問題の中心だが、それらの新聞は、共産党機関紙をフラグシップにいたたく新聞グループの稼ぎ頭であることも多く、簡単になくなるとは思われない。

昨年十月、共産党大会の終了後、中央宣伝部などがマスメディアに対して「三つの代表思想、マルクス主義新聞観、職業道德」の堅持と一層の学習を求める通知（「三項学習教育活動」通知）を発令したが、その中に、「虚偽ニュース、低俗の風潮、不良広告」を排することが盛り込まれた。

これを受ける形で、今年二月天津で開かれた「全国報刊管理工作会議」は、二〇〇四年メディア管理業務の重点の一つを「生活文化新聞類」に置くと言った。つまり、低俗新聞をやり玉に挙げたわけだ。

新華社の高級編集者で元新聞研究所所長の文有仁氏によれば、問題視されている「低俗」報道とは、例えば次のようなものだ（中国新聞出版報五月十一日付）。

(一) エロチックなもの

一昨年来、各紙が書き立ててきた「身体をもつて書く美女作家」衛慧、棉棉、あるいはウェブ上に「性愛日記」を公開した木子美についての一連の記事。

昨年五月、北京紙、南京紙に掲載された「変態富豪が八人の少女を囲い者にした」という記事。「十三歳の女生徒をレイプ」「変態獣欲」「興趣の赴くままに」といった見出しが付けられた。

今年二月に昆明の和風レストランが供した「女性盛り」に関する記事。「日本の悪しき伝統」と洗面を作りつつ、各紙がことさら詳細に報じた。

(二) ゴシップ

二〇〇〇年、某女優が脱税容疑で拘留されたが、彼女をめぐるのは、獄中生活から保釈後の一挙手一投足、恋愛関係まで、数年間、追いかけて報道が続いた。

(三) 残酷なシーンをことさら強調するもの
今年二月、河南省の中級人民法院に、六十五件の殺人と二十三件の強姦容疑で起訴された楊新海容疑者に関する報道で、各紙はその残忍な手口、凄惨な現場を必要以上に詳しく報じた。

その他、「低俗」文化の称揚、反科学、迷信の称揚、特殊な人物の称揚など。

こうした報道が出てくる背景として、文氏は（イ）西側アルジョア階級メディアの影響（ロ）経済効率を追求するあまり生じた社会的意義を省みない傾向（ハ）ジャーナリズムに従事する者の

素質、知識不足——の三点を挙げている。

では、これらは一部紙の見せしめの停刊や、学習キャンペーンを展開すれば、簡単に「撲滅」されるかという点、そうはいかないだろう。

なんといっても、こうした新聞は今、最も成長が著しい。そればかりか、共産党機関紙をフラグシップにいたたく新聞グループの稼ぎ頭であることも多い。新聞業界全体を市場経済に位置付ける以上、こうした記事喜んで買ってくれる大衆の存在をもちや、だれも無視できないのだ。

北京娯楽信報の崔恩卿社長は、雑誌のインタビューに答えてこう語っている。

「社会道德の墮落を低俗報道の責任と決めつけることはできない。スキヤンダルばかり追うのは責任あるメディアの態度とは言えないが、読者には判断能力があるはずだ。われわれは読者に笑いの種、話題を提供しているにすぎない」（中国新聞研究中心のサイトに掲載された王立綱氏の論考「文化娯楽報道を改めて考える」五月二十日付）

低俗批判に対するストレートな反論ではないにせよ、自ら娯楽ニュースの存在意義を語っているあたり、大衆紙責任者の自信のほどがうかがえる。

この「低俗」報道批判がどういう展開を見せるか、今の段階では分からないが、需要がある限り、手を変え品を変えて、大衆受けする紙面作りの模索が続くはずである。

(木原 正博) 日本新聞協会総務部

ACU建て債券市場構想も浮上 抜本的解決迫られる人民元問題

増田 篤
(時事通信社外経部)

中国経済の急成長は現在、世界中から驚異のまなざしで見られている。年率九%という高度成長を続ける中国は、紛れもなく、過去一二年のアジア経済、日本経済、そして世界経済の回復の原動力になったことは誰もが認めるところだ。

こうした中国経済の爆発的な拡大は一方で、さまざまな混乱やあつれきをもたらしている。その一つが通貨・人民元の問題だ。過去一年ほど、対中貿易赤字が急激に拡大した米国では、織維などの国内産業保護のために人民元を切り上げるべきだとの論調が強まっており、世界経済における重要イシューの一つになりつつある。

切り上げ圧力強まる人民元

最近でも、米議会の超党派の諮問機関である「米中安全保障再検討委員会」が、六月に発表した二〇〇四年の年次報告書で、米議会に対し、人民元の大規模切り上げなど中国の為替政策変更に向けた行動を政府に義務付ける立法措置などを勧告した。

日本でも人民元相場についてはさまざまな議論がある。少なくとも現在の人民元の対円相場は経

済実勢を表しておらず、国内産業の空洞化を懸念する向きからは、当然、切り上げ要求が強い。逆に日本を捨てて、中国に生産拠点を移してしまつた企業などは、今さら人民元が上昇して、生産コストが高くなったら困るといふ声もある。

しかし、こうした短期的、産業構造的な視点だけで、中国の人民元問題を考えるべきではないだろう。既に欧州では単一通貨ユーロ導入という歴史的な実験が始まり、単なる民族国家間の経済通商関係、為替相場の変動といった従来の構図だけでは世界経済は語れなくなっている。着実に存在感を増す人民元をどのように世界の通貨システムに取り込んでいくのかという視点が不可欠だ。

一九七〇年代以後、人民元相場は大幅に切り下がってきた。大ざっぱに言うところ、現在までに人民元は対米ドルで六分の一近くに、対円では十分の一近くに下落した。このため、日本でも輸出競争力の不公平の観点から、人民元相場を切り上げるべきだとの声が根強い。

ただ、野村資本市場研究所の関志雄主任研究員は「中国と日本は実は、中国と南アジア諸国との関係と異なり、現時点では競合度合いは低く、む

しろ補完関係の方が強い」と指摘しており、人民元の割安さは日本経済のダメージになっておらず、中国経済の急拡大の恩恵の方が大きいとの見方を示している。とはいえ、関氏自身は、人民元の切り上げ先延ばしは中国自身のためにならないとし、より柔軟な為替制度導入を主張している。

共通通貨制度への道筋

では、人民元を今すぐ変動相場制に移行し、実質的切り上げを行うべきなのか。現在の世界の通貨制度についての議論においては、英米型市場原理を徹底させてできる限り完全な変動相場制に移行すべきだという考え方が優勢だが、通貨危機が起るたびに、投機資金の存在や過度の相場変動を懸念する向きから、部分管理相場あるいは固定相場の有効性についての意見も出てくる。

ノーベル経済学賞を受賞した米コロンビア大学のロバート・マンデル教授は今年六月に東京都内で講演し、中国経済の持続的な高度成長では、人民元をドルにベッグ(連動)していただくことが大きな貢献をしたと指摘。さらに、ユーロの導入にも見られるように「固定相場制は十分に機能し、最適な制度だ」と述べ、国際通貨制度は固定相場制への復帰が望ましいと訴えた。しかし、こうしたマンデル教授の持論は、市場原理が有効だとする現在の欧米論壇の中では異端とも言える。

人民元は現在、中国人民銀行(中央銀行)が設定する取引レンジ内で推移する事実上のドルペッ

グ制だ。中国の対外収支不均衡の拡大や外貨準備の急増ぶりを見ると、いずれ変動相場制への移行などにより、その時の経済実勢を反映させる仕組みが必要なことは言うまでもない。それは市場経済システムに本格参加する条件とも言える。

ただ、完全な変動相場制への移行を今すぐ実行すべきなのかどうかでは意見が分かれるところだ。特に、変動相場移行による急激な相場変動などが経済や貿易に与える悪影響をどう防ぎ、ソフトランディングを図るにはどうしたらよいかということも常に念頭に置く必要がある。

そうした中で、最近になってアジア太平洋諸国の主要通貨を組み込んだ通貨バスケットを早急に作り、将来のアジアの共通通貨制度につなげていくという主張も聞かれるようになった。

特にアジア通貨危機以後、各国政府や民間の研究者などからさまざまな提案が出始めている。中国政府内部でも、人民元制度の柔軟化策の一環として、人民元を通貨バスケットにベッグさせる仕組みが検討されているようだ。人民元を一気に完全変動相場制に移行させた場合のショックの大きさを考えると、通貨バスケットへのベッグ制導入でソフトランディングを図っては、ということだ。

そこでは、この通貨バスケットの構成通貨を何にするかが課題だ。人民元をベッグさせる通貨バスケットを考えた場合には、現時点での主要国際通貨を想定し、ドル・ユーロ・円という三通貨のバスケットが考えられる。

中国人民銀行は、貿易や投資で関係の深い十カ国の通貨でバスケットを構成することを考えていると伝えられている。マンデル教授は六月の講演で、アジアの共通通貨圏創出の重要性を強調するとともに、「共通通貨圏にはシステムを安定化させるアンカー（いかり）の役割を果たす通貨が必要であり、当面、米ドルが適切ではないか」との認識を示している。

アジア太平洋地域が今後、いかに手を携えて発展していくかという視点に立ち、各国通貨別の為替取引の煩雑さを考慮した場合、将来的には何らかの形の共通通貨制度に収斂しやうえんされるべきだという方向性には、各国のコンセンサスも得られるのではないか。そこでは欧州のユーロ導入という歴史の実験から大いに学ぶところがあるはずだ。

ユーロ導入成功の前列

浜松学院大学の近藤健彦学長は、ユーロ導入の成功のカギを握ったのは、独仏を中心とする参加各国の強い政治的な意思とともに、「欧州通貨制度（EMS）下での通貨単位ECUの普及にあったのではないか」と分析している。

ECUは七九年に欧州共同体（EC）の計算単位として導入されたもので、加盟各国の通貨を加重平均したもの。これがEMSの中核となり、さらには八一年四月にルクセンブルクの企業が初めてECU建てユーロ債を発行して以後、民間ベースでのECU活用が着実に増加していった。こう

した、「国際資本市場におけるECUの活用が、ユーロ導入成功の地ならしをした」（近藤学長）ということだ。

このECUのアジア版がいわゆるACU（Asian Currency Unit）であり、日本国内でも、ACUの導入をアジア共通通貨構想につなげていくべきではないかとの論調も増えている。

現時点では、アジアで、EUのような経済統合、ユーロのような統一通貨の導入を議論するのは、時期尚早だろう。もちろん、アジア各国の貿易関係、つまりモノの交流、そしてヒトの交流は今後も一層深化していくだろうが、欧州のように「それでは国境を撤廃しましょう」という話が出るまでにはまだまだ時間がかかると思われる。ただ、昨今の金融資本市場の急速なグローバル化進展を考え、おカネの移動を先行させ、手始めにACU建て債券市場の創出を試みる手はある。

現在、タイのタクシン首相のリーダーシップ下で、「アジア債券市場構想」の議論も始まっている。例えばこの構想でも、ACU建て債券の発行、普及をその目玉プロジェクトとして取り上げると面白いのではないか。

ユーロに否定的でいまだに参加していない英国がいち早く、ECU建て国債の発行に踏み切り、欧州の金融センターの地位を守ろうとしたことも参考になれば、近い将来、アジア各国政府が競ってACU建て国債の発行を検討する時が来るかもしれない。



インターネット広告市場が急拡大

見直される米TV局の営業戦略

米国のローカルテレビ局の多くがインターネット上での情報サービスに乗り出しているが、そこから得られる今年の広告収入は前年比七〇%の増加が期待されている。メディア調査会社のボレル・アソシエイツ (Borrell Associates) によれば、この新しい収入源は地元のインターネット広告投下増によるものとしており、二〇〇二年の十六億五千万ドルから二七%増えて〇三年には二十一億ドルとなり、現在も増加が続いている(『テレビジョン・ウィーク』TVW、五月二十四日)。

ボレル社では、今回二百十六局に対して調査を行ったが、多くのローカルテレビ局はインターネット広告市場に乗り出したばかりで、〇四年も収入増加傾向が続くと期待されている。ゴードン・ボレル社長は、〇四年の伸びを二八%と予想している。その一方で、既にインターネット広告の先駆者である新聞と激しいシェア争いを演じなければならぬ。早くからネットワークビジネスを手掛けているローカル新聞はローカル向けインターネット広告費獲得に関して支配権を握っており、典型的なメディア市場では、インターネット広告投下でテレビが獲得できるのは一から二%にすぎないと

みられる。

ネット広告額の多いビッグ3は、①ニューヨーク・タイムズ社(八千八百万ドル)総収入の二・七%相当)②ナイトリック社(七千九百七十万ドル)③同二・八%、そして③ワシントン・ポスト社(四千六百万ドル)同五・四%となっている。各テレビ局では〇三年に入っておよそ二〇%の局が初めてインターネット広告のセールスに乗り出したが、現在では九五%近くの局でネット広告を手掛けている。ボレル社長は「誰もが大意で船に乗り込んだ感じだ」と話している。

広告費の伸びを支えているのは、ここ数年の急速なブロードバンドの普及である。ピュー・インターネット&アメリカライフ・プロジェクトが〇四年二月に実施した調査によれば、自宅や職場でブロードバンドのインターネットアクセスが可能な成人が六千八百万人に達している。このうち自宅がブロードバンド環境にあるのは四千八百万人で、広告の主要ターゲットとなっている大卒で三十五歳以下の成人グループでは五二%が自宅でブロードバンド環境を手に入れている。特にここ一年間の伸びは著しく、〇三年三月から〇四年二月までの間に六〇%増加した(<http://www.pewinternet.org/>)。

このようなブロードバンド・インフラ整備の社会的浸透は既存のテレビ局経営を脅かすと考えられがちだが、一概にそうではないとボレル社長はみている。実際のところ、各局では映像のストリ

ーミングやインターネット広告サービスなど、ネット関連新規事業に取り組み始めている。ニューヨーク・タイムズ社傘下の放送グループでは八局のサイトでストリーミング・サービスを検討中で、マーケティング担当のディ・スタディオ副社長は、「今年は『ブロードバンド・映像を広める年』と位置付けており、ブロードバンドの普及がテレビとインターネットを融合させることになると意欲を示している(『TVW』、五月二十四日)。

各局が提供しているウェブサービスで人気が高いのは「専門家に聞く」という消費者、医療、法律などの分野に及ぶ相談コーナーである。それぞれの分野に特化したスポンサーの組み合わせがうまく機能しており、例えば健康医療の広告主と医療相談コーナーとの組み合わせは大変うまくも合っている。このほか、自動車、求人情報などもローカル市場でインターネットへ向けられる広告費を吸い上げる格好のジャンルである。

ローカルテレビ局とインターネット広告をつなぐシステムがうまく機能するためには、これまでテレビ局が積み上げてきたブランド力が重要になる。ネット上に流される広告への信頼感は一般的に高くないが、ローカル市場で一番の信頼ブランドであるテレビ局が核となることで、ここに投下されるネット広告が輝きを増すという図式が生まれている。ローカルテレビ局がブロードバンドを積極的に活用するべきとされるよりどころがここにある。

(金山 勉) 上智大学助教授

「国際」と合体し「聯合」誕生 外交史料に見る東方通信社(7・完)

江口 浩

(東京女子大学講師)

外交史料館のファイル「東方通信社関係雑纂」には一九二〇(大正九)年八月、本社を上海から東京に移して新発足した東方通信社の人員規模や予算に関する記録は見当たらない。「通信社史」によると、発足後約四年たった二四(大正十三)年六月現在、東方通信社の陣容は本社が主幹伊達源一郎以下二十六人、支社局関係は波多博上海支社長以下四十四人、合計七十人だった(百六十人)。依然として小規模ではあったが、わずかに人の個人経営通信社だった旧東方の発足当初に比べれば数倍に膨らんでいた。

この七十人の中には、旧東方の基礎を作り、新東方でも名目的ながら社長の座にとどまっていた宗方小太郎は含まれていない。宗方は前年の二三(大正十二)年二月三日、現役社長のまま腎臓炎のため上海で死去したからである。五十八歳。従五位勲三等を遺贈されたが、これは本職の軍事謀報者(スパイ)としての功績によるものだろう。新東方の年間予算も一六(大正五)年の第一次拡張後の約三万円が十数倍に急増した。「通信社史」は「東方」の財政は、創立当時のいきさつから、外務省が年額四十五万円ないし五十万円の

助成金とそほかに電報料の名目で、ときどき十万円ぐらゐを支給していた」と述べている。この金額は外務省が後の新聞聯合社(一九二六―三五)に支給したとされる助成金の年額四十万―五十万円(「共同通信社50年史」)に匹敵する。

新東方になって起きた大きな変化の一つは、日本国内の新聞に中国やソ連(モスクワ電とウラジオストク電)のニュースを供給するようになったことだった。旧東方は中国の新聞に日本と中国国内のニュースを配信するだけの対外発信専門通信社だったが、今やニュースの輸出入を同時に行う双方向の通信社となったわけである。

合併後も中国に別動隊残す

しかし、東京に本拠を移して以降の東方通信社の活動は、日本国内向けニュース配信の開始によって、やはり外務省から多額の助成金を受けて運営されていた国際通信社(一九一四―二六)の活動と競合、重複することが多くなった。東方と同じ一四(大正三)年に日本初の対外報道機関を指して発足した国際は、世界の対日理解促進とい

う大目標とは裏腹に、実際にはロイター電の輸入・配信機関にとどまり、財政的にも苦境にあった。二三(大正十二)年十一月、国際の二代目総支配人となった岩永裕吉(後の同盟通信社初代社長)は、国家代表通信社の実現を推進する立場から、早くも翌二四(大正十三)年春に国際と東方を合併し、東西の大新聞八社が参加する新通信社の設立工作に着手したとされている。

外務省も両社の不合理な競合関係を清算したいと考えていたので岩永の工作に賛同し、東方の伊達源一郎主幹も次第に合併説に傾いた。こうして二六(大正十五)年五月一日、国際と東方が合体し、日本初の新聞組合主義通信社である日本新聞聯合社(二年後に新聞聯合社と改称)が誕生した。

いずれも内信サービスを持たない国際と東方の事業を継承した聯合は、国内ニュースの取材体制を持たない海外ニュース専門の通信社として発足したのである。岩永は専務理事に、伊達は理事兼顧問に就任した。

しかし、聯合はロイターとの契約に縛られて、従来の東方の主要事業だった日本ニュースの中国各紙への配信と、中国各紙間のニュース交流を聯合の名前で継続することはできなかった。聯合は国際と同様、ロイターとの協定によって、ロイターの許可なく海外へのニュース配信を禁じられていたからである(ロイターと契約していなかった東方は、中国に自由にニュースを配信できた。そ

れが東方の存在理由だった。

このため聯合は別動隊として東方を存続させて中国での事業を続けるといふ苦肉の策をとり、旧東方から入って聯合の総務局長になった座間勝平がこの新々・東方の主幹を兼務した。新々・東方は座間の下に理事、通信部長、政治部長、經理主任、英文主任などの本社スタッフと、上海、北京、奉天、ハルビン、天津、漢口、広東、長春などの支社体制を持っていた(「通信社史」。これらの東方支社は、聯合支社局とは別個に行動したようだ。

外交ファイルには、中国河北省当局が中国各紙に対し、東方電と新華通信電の掲載停止を求めたとの次のような天津発聯合電が残っている。新華通信とは天津の日本軍が昭和三年、対支宣伝機関として発足させた中国語通信社である。

聯合通信 昭和三年七月十七日 外信第三二二号

◎省党務委員の通信圧迫

天津十七日聯合 河北省党務指導委員会は東方及新華通信の報道は往々省政府と省党務委員会の關係を離間挑発するが如き傾向ありとの理由で各支那新聞に対しこれが掲載停止方を懲(シヨク)通した。

外務省批判の頂門の一針

こうして独立した通信社を偽装した東方は中国内での活動を続けたが、その後聯合側の努力で聯

合とロイターの契約が改訂され、二九(昭和四)年七月一日から聯合は中国の新聞に日本や中国のニュースを直接提供できるようになった。この結果、東方はその歴史的役割を終えて、同年七月末を限りに消滅した。

東方消滅に先立つ同年六月十四日午後三時、外務省の吉田茂次官と斎藤博情報部長は新聞聯合の岩永裕吉専務理事と古野伊之助社員(後の同盟二代目社長)、東方の伊達源一郎元主幹、新聞聯合社理事の各新聞社幹部(朝日の緒方竹虎ら七人)を同省に招き、東方の存廃問題を協議した。

外交文書ファイルに残されたこの会議の「覚書前文」(タイトルは「東方通信社廃止問題」)によると、会議でまず吉田次官が議題の趣旨を説明、聯合が「ロイテル」との契約改訂によって昭和四年七月一日以降「日本及支那ノニュース」を中国内で随意に頒布可能となったので、今後それを聯合に行わせて東方は廃止するか、それとも今後も東方または別の機関に行わせるかについて、一同の意見を求めた。

これに対し、まず岩永聯合専務が「聯合創立の時、旧国際通信社と東方通信社を打って一丸とし、これを基礎としてナショナル・ニュース・エージェンシーを建設することが関係者一同の希望だったが、当時聯合は国際から継承した対ロイテルの契約の關係上支那でニュースを供給頒布できず、やむを得ず便宜手段として今日のいわゆる新東方通信社を作って支那へのニュース供給に当た

らせた。聯合はロイテルとの契約満了を待ってそれを改訂し、聯合自ら東方と同様の事業ができるようにするため最善の力を尽くしてきたので、今回ロイテルとの交渉が希望通りまとまった以上、東方通信社は廃止し、その事業は聯合が行うことにしたい」と述べた。

続いて聯合理事の伊藤正徳や下村宏らが岩永への賛成意見を述べた後、東方を代表して伊達源一郎が次のように発言した。この伊達発言はジャーナリストとしての長年の経験と氣骨を示す外務省批判の頂門の一針として、非常に興味深い。外務省の指導・監督下での東方経営の責任者として、よほどの鬱屈(ウツク)に耐えていた証左であろう。

「右岩永氏ノ意見ニ賛成ナルモ、ソレニハ一ノ条件アリ。即チ從來兎角外務省当局ハ東方通信社ノ打電ニ対シ、純ジャーナリズムノ見地ヨリシテ如何カト思ハレル注文要求ヲナシタルコトアリ。此ノ如キハ東方通信社ノ場合ニ於テハ致シ方ナカリシナランモ今後新聞聯合社が対支サービスマススコトナレバ、同社ニ対シカカル要求ヲナスコト面白カラズ。同社ハ飽クマテ新聞各社ノ組合トシテ純ジャーナリズムノ見地ヨリノミ仕事ヲナサザルベカラズ。故ニ新聞聯合社ニ今後東方通信社ノ事業ヲ委スコトスル以上、外務省当局ニ於テ今回同社ニ対シ其ノニュースノ打電、編輯等ニテ何等注文ガマシキコトヲナサズノ決心アルヲ必要ト考フル所、此点外務省当局ノ所見如何」

外務省、聯合報道に不介入約束

右の伊達発言の後、同覚書前文の記述は次のように続いている。

「之ニ対シテ藤情報部長ハ、外務当局ハ今日ニ於テハ斯カル要求ヲ為スノ必要ヲ認メズ、従テ斯カル要求ヲナサザルベシト答ヘ、伊達氏ハ然ラバ岩永氏ノ意見ニ賛成ナル旨ヲ述べ、茲ニ満場一致従来東方通信社ノナシツツアリタル事業ハ今後之ヲ岩永聯合通信社専務理事ニ委任シ、同氏ハ各関係者ト協議ノ上適當ニ処置スベキコトヲ決議シ四時散会セリ 昭和四年六月十四日」

以上の前文に続く覚書本文は次の通りである。昭和四年六月十四日外務省ニ於ケル外務次官、外務省情報部長、新聞聯合社及東方通信社関係者ノ協議ノ結果、今後新聞聯合社ガ東方通信社ニ代リ同社ガ従来ナシツツアリタル一切ノ事業ヲ行ヒ東方通信社ハ之ヲ廃止スルコトナリタルニ付、東方通信社ノ財産ノ処分ニ付下名関係社協議ノ上東方通信社ノ社屋其ノ他ノ同社ノ一切ノ財産権ハ此ノ際改メテ之ヲ新聞聯合社ノ所有トスルコトニ決定セリ、依テ後日ノタメ本覚書ヲ作成ス。

昭和四年六月二十日

元東方通信社主幹
新聞聯合社専務理事
外務省情報部長
立会人 新聞聯合社理事

東方報道の「中身」の検証を

東方通信社は日本政府（外務省）が第一次大戦の戦中から戦後にかけて、対中国外交政策推進の道具として百智を支出して創設、運営した通信社であり、民営と偽装したものの完全な国営機関だった。東方とほぼ同時期に活動した国際通信社や、国際と東方の合併で生まれた日本新聞聯合社、さらにその後身である同盟通信社がいずれも外務省から多額の助成金を供与されながらも、基本的に民営通信社の範疇に属したのに比べ、東方は日本の通信社史上唯一の純粹な国営通信社だった点が異彩を放っている。そして外交文書ファイルに残された記録類を見る限り、東方はこの種の通信社としては恐らく一定の成功を収め、また対外発信事業の原始的ながら貴重な経験、ノウハウを後続通信社に遺産（負の遺産を含めて）として引き継いだといえる。東方は現在の日本の通信社にとっても学ぶべき要素を持っているよう。

もちろん、国益追求を最大の任務とする国営通信社としての地位や特性が、東方の自由で客観的な報道活動を大きく制約し、従って報道機関としての同社の力量や信頼性に負の影響を与えたことは容易に推測できる。東方解散を正式に決めた外務省での会議で、伊達源一郎が外務省の干渉を鋭く批判し、クギを刺した事実がそれを端的に証明している。

東方は日本外務省にとって不都合な事実も極力報道を回避するか矮小化し、逆に当初はドイツ、その後は中国内外の反日勢力に対しては相手側に不利な報道を極力推進したとみられる。

外交文書や「通信社史」にしばしば登場する「中国新聞界では、東洋に関する報道ではロイターに負けない信用を獲得した」という自画自賛の言葉は、そのまま信用するわけにはいかない。確かに一時期、東方電が中国紙によく使われたことは事実だが、一方では東方について「当時中国は軍閥割拠の時代であり、全国が四分五裂の状態にあった。そのような時、東方は流言を捏造して中国国民を挑発、離間させようとした。中国の近代政治、経済、社会に与えた悪い影響は計り知ることが難しい」（小糸忠吾「ニュースの源流」が曾虚白著「中国新聞史」から引用している任白涛の評言）との厳しい批判も存在したのである。

ジャーナリズム論の観点から東方の実績や功罪を判断するための材料（中国紙に掲載された東方電や比較対象としての他通信社電、現地紙報道などの現物）は、外交文書ファイルにはわずしか保存されていない。この空白を埋めるためには丹念な現地調査が必要だが、その作業はかなり困難なものとなる。このため本連載では、東方のジャーナリズム活動について、本格的な分析・評価に踏み込めなかったのが心残りである。この観点からの検討は、東方に限らず通信社史研究全般を通じて、大きな課題として残っている。

メディア談話室

メディアの「立ち位置」

藤田博司

独自のベトナム報道も

四十年以上も昔の話、国会の周辺で毎日のように安保反対のデモが行われていたころ、自分の参加したデモのことを伝える新聞の報道が「実際とは違う」と感じたことがよくあった。

その後、自分が取材する記者の仕事に就いて、その理由が分かった。記者はしばしばデモ隊を鎮圧する機動隊の後ろ側から現場を見ていたからだ。鎮圧される側の一員に見えたものとは違って当然だった。

米側からのイラク報道

イラク戦争の報道でも同じようなことが言える。日本のメディアの多くは、記者を米軍に従軍させた。一方で、攻撃される側のバグダッドからは、開戦前に駐在していた記者を「安全への配慮」から国外に退去させた。当たり前のことながら、日本のメディアには、ワシントン発のものを含め、戦争中は圧倒的に米側から発信されたニュースが多かった。

戦闘終了の後、バグダッドには多くの日本人記者が復帰した。自衛隊がイラクに派遣された二月

以降は、サマワにも大量の記者が送り込まれた。しかしその後も、イラクからの日本のメディアによる報道が大きく変わった様子はない。

戦闘継続中は仕方ないとしても、戦闘が終わればもう少し、イラク国民の暮らしぶりや占領への思いなどが伝えられるのではないかと期待していたが、期待通りとはいかなかった。あのサマワからも、当初大騒ぎしていた一時期を除いて、今は自衛隊が何をしているのかさえ、現地からの情報としてはほとんど紙面に伝えられていない。

聞けば、サマワからは四月半ばにほとんどの社が記者を引き揚げた後、現地で取材している大手のメディアの記者はいないのだという（六月初め現在）。

『読売新聞』はバグダッドからも記者を退去させて、今はイラク情勢を主としてその周辺国から間接的に報道している。バグダッドに残っている各社の記者も、市内の治安が悪いため、現場に出かけての取材は極力控えているという。これではまずまず、イラク国民の暮らしや思いを伝えることは期待できそうにない。

かつてのベトナム戦争報道でも、日本のメディアは南ベトナム政府軍やこれを支援する米軍の後ろ側に身を置いていた。しかし当時の新聞は『朝日』の本多勝一記者による「戦場の村」や、『毎日』特派員団の「泥と炎のインドシナ」のような、米国のメディアとは異なる視点に立った連載記事で、ベトナムの現実を伝えていた。

北爆下のハノイに記者を送り込んで爆撃の惨状を伝えたのも、日本の新聞だった。米国のメディアが踏み込めない領域や取材対象に取材を試みた記者も少なくなかった。しかしイラクからの報道には、それに相当するようなルポや企画記事が見当たらない。

バグダッドの取材環境がかつてのサイゴンより危険であることは理解できる。五月末にフリーのジャーナリスト二人が殺害されたことでも、それが分かる。ただ理由はともかく、これまで通り、米軍の後ろ側からの報道を続けていては、イラク情勢の今後を正確に見通すことは難しいだろう。

バグダッドの市民の後ろ側から報道することは本当に不可能なのだろうか。先ごろアブグレイブ刑務所でのイラク人虐待問題を暴いた米週刊誌『ニューヨーカー』には、以前からイラクの市民生活をつぶさに観察した米国人記者（例えばジョン・リー・アンダーソンら）によるルポが断続的に掲載されている。イラク人に反感を持たれやす

い米国人記者にできることなら、日本人記者にできないはずはないと思うのだが、どうだろう。
 記者の安全に配慮することはむろん大事だが、そのあまり、可能な取材まで手控えてしまうというのではないのだろうか。百パーセントリスクを排除しようとすれば、紛争地帯での取材などはできなくなってしまう。

迫られる選択

取材に際してどこに身を置くか、メディアの「立ち位置」を強く意識することは、普段の取材ではそれほどあるまい。しかし意識するかどうかは別にして、記者は常に「立ち位置」を自ら決めなければならぬ。デモの取材なら、機動隊の後ろに立つか、デモ隊の後ろから見るかを選択しなければならぬ。

イラク戦争の際、開戦前にバグダッドから記者を引き揚げた日本のメディアは、それが「記者の安全への配慮」のためと説明した。が、その決定は同時に、イラク国民の側から戦争を見る「立ち位置」を放棄したことをも意味していた。

本来なら、メディアはそのことを意識して、米国内側から見た報道の偏りを何らかの方法で修正し、バランスをとる努力をしなければならぬ。テレビの場合、アルジャジーラのようなアラブ系のテレビ局のニュースを活用することもできた。日本のメディア全体として、どの程度その修正ができたのか、やはり米国内側から見たニュース

が圧倒的に優位にあったとの印象は否めない。
 取材者の「立ち位置」が問題になるのは、何も戦争や紛争の取材に限らない。普段の役所の記者クラブに足場を置いた取材も、いわば役所の側に身を置いた取材であることを、十分に意識しておく必要がある。

メディアは役所の広報機関ではない。役所に都合のいい情報だけを伝えるのがメディアの仕事ではない。が、記者クラブでの現実の仕事は、しばしば多忙に紛れて発表ものを右から左へ流すだけで終わっていないとは言えないだろう。

判断基準の見直しを

「新聞が読まれない」「ニュースに関心が持たれない」という。理由の一つは、記者や編集者がニュースと考えるものと、読者が関心を持つものとの間に大きな溝が生まれているからだろう。記者や編集者たちのニュース判断の基準は、二十年以上三十十年前とさほど変わっていないように見受けられる。現場の勘と経験を積み重ねて培ってきた判断基準で、恐らく条件反射的にニュースの扱いを決めているのではないか。

しかも情報はしばしば記者クラブを通じて提供される。この種の情報には役所の判断が反映されたものが多い。これを処理する記者が自分たちの「立ち位置」をきちんと意識していないと、役所の視点をそのまま垂れ流してしまう危険がある。読まれる新聞を作るためには、まずこうした昔

ながらのニュース判断の基準を見直すことから始めるべきだろう。自分たちが職業的に正しいと思いい込んでいるニュースの判断基準を検証し直すことが求められているのではないか。そのための最初の作業は、自分がどこに身を置いて取材しているのか、だれの視点で現実を見ているのかを再確認することだろう。

二、三十年前のニュース判断の基準がまだにまかり通っているのは、やはり昔ながらの縦割り型の取材態勢が生き残っているためだ。古い組織の中では結局、古い考え方に従って活動することが無難だし、問題を起こすことが少ない。ニュースの判断基準を見直すとなれば恐らく、取材態勢そのもののあり方を見直すことにつながっていくかざるを得まい。その変化を恐れて、問題の見直しが先延ばしにされているように思われる。

バランスとる工夫

イラク戦争で日本のメディアは米軍の後方に「立ち位置」を決めた。安全確保のためにやむを得ない決定と認めよう。ただそこで必要なことは、自分たちの「立ち位置」をしっかりと自覚した上で、そのあとの報道にどうバランスをとるか、工夫を凝らし努力することだ。バグダッドに記者が復帰したあとは、その工夫と努力をする余地は広がったはずだ。そこから、米国のメディアにはできないイラク報道が生まれてくることを期待したい。
 (上智大学教授)

プレスウォッチング

小泉政治の危うさ

年金国会、イラク、拉致問題…

騙しだまのテクニクが、政治・社会を混乱させている。「年金国会」での国民を愚弄する政府答弁果ては問答無用の強行可決。「由らしむべし知らしむべからず（人民はただ従わせればよく、理由や意図を説明する必要はない）」——こんな政府に国民は未来を託せるだろうか。報道機関も何故か覇気がなく、国民に訴える言論の力強さが見られないのが寂しい。海外に目を転じれば、イラクへの自衛隊派遣、北朝鮮（拉致）問題などの外交案件が山積しており、最近の紙面についての疑問を提示し、問題点を探ってみたい。

「人生いろいろ、会社もいろいろ」

年金審議大詰めの六月二日の衆院決算行政監視委員会、小泉純一郎首相がまたも「はぐらかし答弁」で体をかかわした。三十数年前の実体なき会社勤務と厚生年金疑惑を追及され、「人生いろいろ、会社もいろいろ、社員もいろいろだ。『家にもいいよ』『海外旅行をしてもいい』という会社もあり、これも社員だ」と、平然と言ったのけた首相の傲慢ごうまんさにあきれ果てた。

一九六九年の衆院選に落選した小泉首相は、七〇年四月に福田赳夫議員の秘書になったが、同時に横浜の不動産会社に就職した事になっていく。会社勤務せずに給料をもらい、厚生年金に入る。七二年四月の衆院議員初当選後も会社員の身分はそのまま、七四年十一月厚生年金脱退まで四年余り不法加入者だったことが判明した。このほかにも年金未納期間があったことも暴かれているが、この「隠れ厚生年金」は詐欺行為であり、見逃すわけにはいかない。ところが、小泉首相は岡田克也民主党代表の追及に対し、不明を詫びるところか、「人生いろいろ」答弁で煙むらに巻いてしまった。新聞の追及はいかにと三日朝刊を開いたところ、一面でまともな扱いをしたのは毎日一紙だけ。他の在京五紙は内政面回し。小泉首相の軽はずみ答弁に慣れっこになってしまったのか、言論機関としての問題意識のなさが情けない。首相自身もこんな姿勢では、国民から「年金いろいろ…私わらないのも勝手でしょ」と、そっぽを向かれても仕方あるまい。唯一、この日の社説に取り上げた朝日の追及も手ぬるく、「岡田民主党、愚直でいくしかない」との論調には迫力が乏しかった。明けて三日の参院厚生労働委員会。衆院本会議での「年金法案可決」（5・11）の後、「良識の府」参院審議に淡い望みをつないだが、またも恐るべき「抜き打ち採決」。自民党側が虚を突いて質疑打ち切り動議を出し、小池晃（共産党政策委員長）、福島瑞穂（社民党委員長）、西川きよし

（無所属）三氏の質問を封じて採決を強行した手口は、議会制民主主義を踏みしめる暴挙。各紙は強行可決を大きく報じたが、政府与党のひど過ぎる国会運営を厳しく追及すべきではなかったか。与野党議員のつかみ合いをにやにや見詰める首相がテレビに映し出され、すべて出来レースの印象である。「筋書き通りで、やむを得ぬ混乱」と政治記者が不感症になってしまったら一大事だ。最終舞台が参院本会議に移り、四日午前から五日朝までの与野党の泥仕合と強行可決・成立の狂乱にはあきれた。民主党の「秘策」も問題なしとしないが、元凶は「何が何でも改正年金法を通す」と狂奔した政府与党にあったことは明らかだ。そもそも「改正年金法案」には疑問点が多すぎた。「政府の情報小出しには目に余るものがあった。将来の年金給付額について『モデル世帯で現役世代の五〇％（現行五九・三％）を確保する』と説明してきたのが、給付開始直後から一定期間を過ぎると一〇割近く減る。共働きや独身世帯ではさらに下がる。こんな重要ポイントが初めて公表されたのは、審議最終段階だったのだ。政府与党のその不誠実は責められて当然だ」と、東京新聞社説（6・4）が指摘した通りである。国民不在のこの現実、国会審議の大混乱を座視できるだろうか。特に「法案採決を急がず十分な審議を」と警告していた朝日・毎日・東京は、この政府の暴挙をもっと鋭く追及すべきだったと思う。数の論理で押しまくる政治手法を糾弾し、権

力の横暴に歯止めを掛けてほしいとの願いと逆
に、「最後の抵抗 昔の山口」の大見出しを掲げ
一方的に民主党を論難した朝日六日朝刊(『時
时刻刻』)には失望した。民主党に反省を迫る前に、
政府与党の失政と問答無用の国会運営にこそ糾弾
の矢を放つべきだろう。

「押しつぶされたのは『信頼』と産経(6・5
主張)も嘆いていたが、読売・日経は「年金抜本
改革案を早急に」などと、当たり障りのない論調
だ。年金審議のずさんさを追及していた朝日・毎
日はこの暴挙にもつと怒り、「議会政治の形骸化」
に警鐘を鳴らす論陣を張ってもらいたかった。

日本記者総引き揚げのサマワは安全?

四月に高遠菜穂子さんから五人の拘束騒動が発生
したイラクで五月二十七日夕(現地時間)、日本
人フリーカメラマン二人と現地人通訳が射殺され
た。橋田信介さん(六一)、小川功太郎さん(三
三)で、サマワ自衛隊宿営地をこの朝訪ね、「立
ち入り取材記者章」の交付を受けた後、バグダッ
ドへ向かう車が襲撃されたのだ。橋田さんはベト
ナム戦争も取材したベテランカメラマンで、イラ
ク戦争取材を再三行っていたという。事件の経過
は既に報道されているので、イラクの現状と今後
の問題点に若干触れておきたい。

サマワの陸上自衛隊宿営地には六月現在五百人
を超す隊員が宿泊、給水活動などを行っている。
マスコミ各社は政府側と報道協定まで結んでサマ
ワに取材陣を送り込んだが、邦人人質事件の前後

に特派員を全員引き揚げてしまった。現在、サマ
ワには日本電波ニュース記者とフリー記者しかい
ないという。自衛隊宿営地にも迫撃砲弾が撃ち込
まれ、「非戦闘地域」の保障がなくなったからだ
ろうか。駐留オランダ兵と地元民兵との銃撃戦も
伝えられており、人道支援活動が平和裏に行える
状況ではないと推察できよう。

ところが、サマワに特派員を送っていた大手新
聞に、「特派員をなぜ引き揚げたのか」「サマワ周
辺の深刻な治安状況」について詳細な記事が見当
たらぬのが不思議だ。「サマワ現地取材」の総
括を紙面化する責務があると考えられるがどうか。さ
らに論じてもらいたいのが、「政府は、サマワを
非戦闘地域と強弁し続けられるか」という点であ
る。もしサマワが、特派員を一斉に引き揚げざる
を得ないような「危険地域」と推定されるなら大
問題。「イラク特別措置法」に基づけば、戦闘地
域で自衛隊は活動できないからだ。依然自爆テ
ロ、爆発騒ぎの絶えないイラク情勢とサマワの現
状をどう認識したらいいのか。「毎日・記者の目」
などに記者個人の「自衛隊撤退論」などが散見さ
れるものの、社論としての問題提起がどの新聞に
も見当たらないのはなぜか。政治的に極めて難し
いテーマであることは十分承知しているが、右顧
左眄する政府に物申す勇気が欲しいのだ。

バグダッドには今、朝日・毎日・産経・共同通
信とNHK各社が記者を常駐させている。読売特
派員がイラクにいなかったのは不可解で、その

理由をただしたい。サマワ派遣に、読売が特に熱
心だったからだ。いずれにせよ、戦場取材は厳し
い。勇敢な取材を通じて真実に迫り、建設的な提
言をする新聞本来の責務を果たしてもらいたいと
切に思うのである。

「ジェンキンス氏保証」の空証文

小泉首相の二度目の北朝鮮電撃訪問(五月二十
二日)は衝撃的だった。蓮池・地村両家の子女五
人を連れ帰った成果はあったものの、曽我ひとみ
さんの夫ジェンキンス氏と娘二人についての話し
合いがつかず、横田めぐみさんから行方不明十人の
動静を解明できなかったことに、小泉外交の不手
際を批判する声が強い。金正日総書記に首脳会談
を短時間で打ち切られ、ジェンキンス氏説得を押
しつけられたのは、北朝鮮の外交的詐術と勸練れ
る。小泉首相はジェンキンス氏に「I guarantee
(私が保証する)」とのメモまで示し
て来日を促したというが、小泉流「演技」にすぎ
なかつたことが暴かれてしまった。きちんと米國
への根回しはしておらず、もし彼が来日に同意し
ていたら、米國から「脱走兵引き渡し」を求めら
れて外交問題に発展したかもしれない。ジェンキ
ンス問題一つとっても北朝鮮に外交カードを握ら
れてしまい、打開の目途は遠のいてしまった。

以上三つの重要案件の背景を探ただけでも、
小泉政治の独善主義と危険な賭けに、背筋が寒く
なる。新聞はもっと執拗に権力の横暴を監視して
もらいたい。(池田 龍夫 〓ジャーナリスト)

放送時評

消費者金融のCM中止求める

「民放連」などに日弁連

日テレ除く4社が連結で増収

民放テレビ在京キー局五社の二〇〇三年度連結決算は、昨年後半からの景気回復基調を受けて好調、平均視聴率こそトップを維持したものの巨人戦中継の不振、視聴率調査操作の不祥事などから落ち込んだ日本テレビを除く四社は増収で、映画製作やビデオ販売その他「放送広告以外の事業」が活況を示した。特にフジテレビ。新聞の紹介記事見出しが「『踊るフジ』独り勝ち」「『踊る』フジ、過去最高益」と書くほど、興行収入で大ヒッポトした映画「踊る大捜査線」の寄与を挙げる。フジの純利益は五社合計額の半分を占める。

数字は以下。売上高・経常利益・純利益の順。単位・億円。カッコ内前年度比増減率。

フジテレビ 四五五九(六・三%増)、四四〇(二八・二%増)、二四七(六六・八%増)。日本テレビ 三二二八三(二・四%減)、三五九(二四・二%減)、一九三(四・六%減)。TBS 二九五〇(〇・一%増)、二五二(三・九%増)、四〇(六一・五%減)。テレビ朝日 二二一八〇

(四・三%増)、六五(二二・二%減)、一六(一・六%減)。テレビ東京 一〇九三(一・〇%増)、三七(三六・五%増)、一〇(二八・四%増)。

日テレ、TBS、テレビ朝は三年連続の当期純益減。昨年十二月開始の地上デジタルテレビの減価償却費増が響いた。TBSの場合は年金の積み立て不足に対する引当金百四億円の一括計上によって大幅減益になっている。

キー局の経営状況をうかがうには、今後、連結決算を見るのが妥当だろう。放送広告だけの単体では、例えばフジの場合、売上高はほぼ一十億円少ない三千五百八十億円である。フジ、テレビ朝、テレビ東京の三社が増収。日テレ、TBS、テレビ朝三社が減収。タイム収入は五社そろって減収、スポーツは日テレ、TBS二社減収である。

なお、WOWOWの連結決算は、純利益が前期五億円の黒字から十億円の赤字に転落している。二年ぶり。売上高も二・二%減の六百十六億円。加入者減少に加え、出資している五社の株式評価損十六億円が響いた。有料のBS民放には難しい経営環境が続く。また東京唯一のUHF局東京MXテレビは売上高こそ一・〇%減の六十九億円だが、番組制作費の圧縮に努め、経常利益一億八千万円を挙げ、二年連続の単年度黒字。

「ショービジネス」の展開図る

消費景気が上向いて明るみが差し、八月のアテネ五輪がどう全体を押し上げるきっかけになるか

はともかく、長い目で見れば、デジタル多チャンネル化の進行とともに放送広告事業者としての民放経営は今がピークに近いと思う。連結決算で他局を圧倒したフジテレビでは経営方針の一つにこう掲げる。

「放送広告以外の事業を拡大し収益の多元化を図る」。――すなわち「免許事業」である放送事業を中核に据えたショービジネスの展開ということであり、「テレビ五十年」の節目の年にこういう大きな転換が示唆される点に感慨がある。

「民放連基準」に違反

日本弁護士連合会がこのほど「消費者金融のテレビCMをただちに中止することを求める」意見書を、民放連、広告業協会、全国貸金業協会連合会、在京テレビ五社に送達した。ここ数年、再三にわたる申し入れがなされ、民放側では昨年十月から午後五時―同九時の時間帯での「自粛」など自由規制の動きは出ているものの、事が言論問題、経営問題にかかわるだけに抜本的な対応は難しく、十分な成果は上がっていない。

意見書はこうした状況を踏まえ、改めて厳しい物言い突き付けた。「破産予備軍の多重債務者は現在百五十万―二百万人に及び、事態はまことに深刻。その原因は消費者金融業界の貸付残高の急激な伸びにあり、テレビCMのはんらんが残高の増加に直結している」「さまざまな広告の中でテレビCMが受け手に対して最も影響が大きい」。そして、「サラ金」各社が利息制限法の上限金

利率一五・二〇%を上回って、出資法上限金利年二九・二%以下のいわゆる「グレーゾーン」に金利を設定していることについて、「法律の規定を順守していない以上、民放がCMを流し続けるのは民放連基準に反する」とした。従来からの言い分の反覆には違いないが、反覆されること自体、民放側が無為、関係団体が拱手して無策。ために事態が悪化の一途をたどっていることを示す。

サラ金大手四社の三同期決算を見て驚いた。盗聴事件で不祥事を起こした武富士を含み、アイフル、アコム、プロミス四社そろって貸付金残高は一兆五千億円を超え、この利息収入で稼ぎまくっている。犬のチワワを起用したCMで当てたアイフルは貸付金残高一兆九千七十六億円、経常利益四千七百三十四億円でトップ。当期純利益も六百二十五億円をはじめ出した。チワワがベット屋で人気を集め、出演男優が「アイフルおじさん」で売り出していることを考えると、やはりテレビCMの強い迫力は分かる。経常利益がフジテレビの売上高を超え、貸付金残高は一社だけで民放五社連結売上高の合計を上回っているのである。

NHKの事業収入、史上最低の伸び

時期的に数字の話ばかりになる。次は五月二十七日にNHKが麻生太郎総務相に提出、公表した「平成十五年度（〇三年度）収支決算」報告書。概要は以下だが、懸命な業務改革、経費節減に努めて「十四年連続黒字」となっている。

〔事業収入〕

六千六百九十三億円。予算の収入計画に対して五十六億円足りなかったが、衛星契約の増加を柱に前年度比五十三億円、〇・八%の増にこぎつけた。この〇・八%の伸び率は、ラジオ受信料が廃止された六八年と並ぶ史上最低の数字。年度末の受信契約件数はトータルで三千六百九十万件。うち衛星契約数は千九百九十四万件で全体の約三分の一になる。

副次収入は六十九億円で四億円減った。設備の賃貸料（BSAT-1）の減が主だが、話題の韓国人気ドラマ「冬のソナタ」のロゴ使用権、DVDの日本語版制作権利などの収入が一億円になっている。この「冬ソナ」、海老沢勝二会長のお気に入りだが、なんと大当たり。五月二十九日夜十一時台の放送が関東地区で一五・〇%、関西地区で一七・六%の高視聴率（ビデオリサーチ）をマークし、大河ドラマやプロ野球巨人戦など尻目にかけて話題になった。

〔事業支出〕

六千五百七十八億円。減価償却費の増加によって前年度比三十三億円の支出増になっているが、事業運営費が業務改善の推進、円高などのおかげで二十三億円減少したのは注目されている。事業運営費が前年度より減ったのはNHKで初めてのこと。減価償却費は地上デジタル化、ハイビジョンの設備投資などで五十八億円、一〇・六%増えて六百十二億円である。

〔事業収入差金〕

事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は百十五億円。前年度より十二億円増え、予算の「見込み」を三十七億円上回った。まずまずの黒字決算である。このうち七十七億円を債務償還に充て、三十七億円は「財務安定のための繰越金」に入れる。繰越金は年度末三百九十九億円。NHKでは昨年海老沢会長の三選、理事の大幅人事で大揺れしたが、今年の幹部人事は極めて小幅。ただ注目されているのは組織改正によって四つの「局級」セクションが新設されたこと。今後への布石と見ていい。

「アニメーション室」「営業局法人営業センター」「国際展開プロジェクト」「公共サービス開発プロジェクト」——の四。トップはいずれも局長級だが、アニメーション室長に放送総局統括担当部長から浅野加寿子さんが抜擢されて目立つ。大河ドラマ「利家とまつ」で名を売った人。女性の出世頭の一人である。

NHKが六月九日に発表した子会社二十三、関連会社四の計二十七社を含めた連結決算の数字も挙げておく。企業の売上高に当たる経常事業収入は七千四百四十五億円、前年度比九十八億円の増加であり、当期利益に当たる当期事業収支差金は十八億円増えて百六十億円。

何と言っても「冬のソナタ」の貢献大。本体で一億円の収入がNHKソフトウェアでは二十五億円、NHK出版では十億円の売り上げである。

（大森 幸男）放送評論家

同盟クラブは六月十日、日本プレスセンターで第四十四回会員総会を開いた。席上、犬養康彦会長は「参院選に続いてアテネ五輪があるこの夏は、時事、共同両社の現場諸君にとつては暑く、キビシイ夏になる。しかし厳しさという点では、両社が直面している経営環境の方がさらに厳しい。通信社の苦しさは通信社でなければ分からない。両社が励まし合って業績を上げていくことを願っている」とあいさつした。

また、同総会は平成十五年度事業・決算報告と平成十六年度予算報告の二案件をそれぞれ承認。このあと、前田耕一理事の発声で乾杯し、懇親した。出席は約百七十人だった。

時事通信社社友会(原野和夫会長)の十六年度の通常総会は五月二十一日、日比谷公園内の松本楼で開催。十五年度決算案、十六年度予算案を承認したあと、次の十一氏の喜寿祝いをした。

山崎康夫、清水紀子、小林義一、小高高穂、杉戸夏夫、田中真彦、平山修二、清野登、田中菊夫、浜村吉隆、林源雄

◎人事異動

財団法人 同盟育成会 理事
財団法人 新聞通信調査会 理事
同盟クラブ 理事

奥地 幹雄
理事退任(六月三十日付)

〔悲報〕

松本 克美氏(共同通信社元ラジオ・テレビ局長) 心筋梗塞のため五月九日死去。七十四歳。喪主は妻、雅子さん。自宅は杉並区清水一―一九―一三。

齋田 弘氏(時事通信社元写真部員、元同盟通信社写真部員) 老衰のため五月二十一日死去。八十六歳。喪主は妻、たへ子さん。自宅は横浜市栄区上郷町一―五―一二七―二七〇九。

成田 安賢氏(㈱共同通信社元専務取締役、元同盟通信社社会部員) 肺炎のため五月二十六日死去。八十五歳。喪主は妻、信さん。自宅は世田谷区若林一―三〇―一二二。

近藤 裕二氏(共同通信社元スポーツ特信部長) 脳出血のため六月二日死去。六十五歳。喪主は妻、恰子さん。自宅は小平市学園西町一―二二―一五。

新聞通信調査会の六月講演会は二十九日、同盟クラブで開催。共同通信社の阪堂博之外信部次長が「北朝鮮を取り巻く情勢」との演題で話をした。

◎均一会

平成十六年三月二十六日 祢保希

兼題 陽炎
天 街道に出てかげろふとなりけり 那由太
地 点やがて騎馬となりたる陽炎かな 寿世
人 立ちて眠る馬の鼻より陽炎へり あまり

石畳まづかぎろへるみなとかな 魚酔
かげろうや墓地の小径を七曲がり 和風
自由題
天 たんぼぼや淡き出会ひは通学路 けんじ
地 粒胡椒きこきこ妻の春サラダ 魚酔
人 春荒れの松を見てゐる女かな あまり
人 宵一献桜の精に会いに行く 直久
強東風や墨の香に身をゆだね 寿世

目次(七月号)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 「平和の祭典」カケ落とす国際情勢……………吉永 | 正幸……………1 |
| 25カ国に拡大した欧州連合……………秋山 | 民雄……………4 |
| 英軌道修正続く地上デジタル放送……………上原 | 伸元……………8 |
| 抜本的解決迫られる人民元問題……………増田 | 篤……………12 |
| 外交史料に見る東方通信社(7)完……………江口 | 浩……………15 |
| 【メディア談話室】 | |
| メディアの「立ち位置」……………藤田 | 博司……………18 |
| 【プレスウオッチング】 | |
| 小泉政治の危うさ……………池田 | 龍夫……………20 |
| 【放送時評】 | |
| 消費者金融のCM中止求める……………大森 | 幸男……………22 |
| 【海外情報】 | |
| ①ドイツ高級紙にもタブロイド版……………広瀬 | 英彦……………7 |
| ②問題化する中国の「低俗」報道……………木原 | 正博……………11 |
| ③見直される米TV局の営業戦略……………金山 | 勉……………14 |
| 定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも) | |
| 発行所 財団法人 新聞通信調査会 | |
| 〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六 | |
| (晩翠ビル四階) | |
| ☎(〇三)三五九三―一〇八一(代) | |
| 振替口座〇〇〇二―四一七三四七番 | |
| 印刷所 株式会社 太平印刷社 | |
| ©新聞通信調査会2004 | |